ひふみワールド＋

（追加型投信/海外/株式）

月次運用レポート

2026年10月度

作成基準日
2026年10月30日

運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみワールド＋
1ヵ月	-1.98%
3ヵ月	-1.38%
6ヵ月	2.36%
1年	6.51%
3年	73.73%
5年	72.41%
10年	-
設定来	170.86%

■ ひふみワールド＋の運用状況

基準価額	27,086円
純資産総額	2,498.67億円

■ ひふみワールド＋ 投資信託財産の構成

ひふみワールド マザーファンド	100.09%
現金等	-0.09%
合計	100.00%

■ 分配の推移

（1万口当たり、税引前）

第7期	2026年2月	0円
第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド＋」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
※「ひふみワールド＋」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	-546円
〔内訳〕	
株式・投資証券	-518円
アメリカ	-265円
欧州	-57円
アジア・オセアニア	-171円
その他	-26円
為替	+8円
米ドル	+28円
ユーロ	-21円
香港ドル	-0円
その他	+1円
信託報酬・その他	-36円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,361.75億円
組み入れ銘柄数	118銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.98%
海外投資証券	0.73%
現金等	2.29%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	69.36%
1兆円以上10兆円未満	24.80%
3,000億円以上1兆円未満	3.55%
3,000億円未満	-

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	68.60%
2	イギリス	6.11%
3	台湾	3.84%
4	イタリア	3.21%
5	オランダ	2.59%
6	ドイツ	1.84%
7	フランス	1.56%
8	カナダ	1.45%
9	スイス	1.44%
10	アイルランド	1.35%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	14.02%
2	ソフトウェア・サービス	10.82%
3	資本財	9.04%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.02%
5	金融サービス	6.59%
6	メディア・娯楽	5.75%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.53%
8	エネルギー	5.22%
9	銀行	4.95%
10	自動車・自動車部品	4.89%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	77.27%
2	ユーロ	6.50%
3	イギリス・ポンド	5.45%
4	台湾ドル	3.84%
5	カナダ・ドル	1.45%
6	デンマーク・クローネ	0.73%
7	オーストラリア・ドル	0.71%
8	スウェーデン・クローナ	0.51%
9	スイス・フラン	0.47%
10	香港ドル	0.39%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。
※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。
※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

No	銘柄名 （銘柄名カナ）	国	通貨	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION （マイクロソフト）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.97%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
2	NVIDIA CORPORATION （エヌビディア）	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.50%
	画像処理半導体（GPU）の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能（AI）の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム（CUDA）の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。				
3	FERRARI NV （フェラーリ）	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.90%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
4	APPLE INC （アップル）	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.62%
	スマートフォン、パーソナルコンピュータ、ウェアラブルデバイス、およびその他の消費者向け電子製品の設計、製造、販売を行なう。ハードウェアとソフトウェアの統合的な開発体制が特徴。近年では粗利率が高い音楽・動画配信などを提供するサービス部門が伸びており、増益に貢献。				
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD （タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング）	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.61%
	台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術（CoWoS）に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。				
6	ELI LILLY AND COMPANY （イーライリリー）	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.25%
	心代謝系、がん、免疫、神経疾患を中心に医薬品の開発、製造、販売を行なう大手製薬会社。GIP/GLP-1受容体作動薬の「マンジャロ」や「ゼップバウンド」が急成長している。				
7	ADVANCED MICRO DEVICES, INC （アドバンスト・マイクロ・デバイセズ）	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.99%
	コンピューター用プロセッサーメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても生成AIでの利用拡大により堅調な成長が見られる。				
8	TESLA, INC （テスラ）	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.98%
	イーロン・マスク氏率いる米国電気自動車メーカー。自動車の製造販売だけではなく、充電のための蓄電池を含めたエネルギーシステム、自動運転システム、ロボタクシー事業も手がける。				
9	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC （ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス）	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.98%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				
10	VISA INC （ビザ）	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.92%
	クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11～30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.56%
12	BANK OF AMERICA CORPORATION (バンク・オブ・アメリカ)	アメリカ	米ドル	銀行	1.44%
13	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.43%
14	INTEL CORPORATION (インテル)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.42%
15	METLIFE INC (メットライフ)	アメリカ	米ドル	保険	1.37%
16	AERCAP HOLDINGS NV (エアキャップ・ホールディングス)	アイルランド	米ドル	資本財	1.35%
17	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.32%
18	KINDER MORGAN, INC (キンダー・モルガン)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.27%
19	PHILLIPS 66 (フィリップス66)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.15%
20	PEPSICO, INC (ペプシコ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.13%
21	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	1.09%
22	SNOWFLAKE INC (スノーフレーク)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.08%
23	ING GROEP NV (INGグループ)	オランダ	ユーロ	銀行	1.06%
24	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.02%
25	AXA SA (アクサ)	フランス	ユーロ	保険	1.01%
26	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.00%
27	ASTRAZENECA PLC (アストラゼネカ)	イギリス	イギリス・ポンド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.98%
28	BIRKENSTOCK HOLDING PLC (ビルケンシュトック)	イギリス	米ドル	耐久消費財・アパレル	0.94%
29	CORPAY INC (コアペイ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	0.93%
30	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	0.92%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率　-0.16%

■ 米ドル／円の推移



当月騰落率　+0.12%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率　-1.17%

■ 香港ドル／円の推移



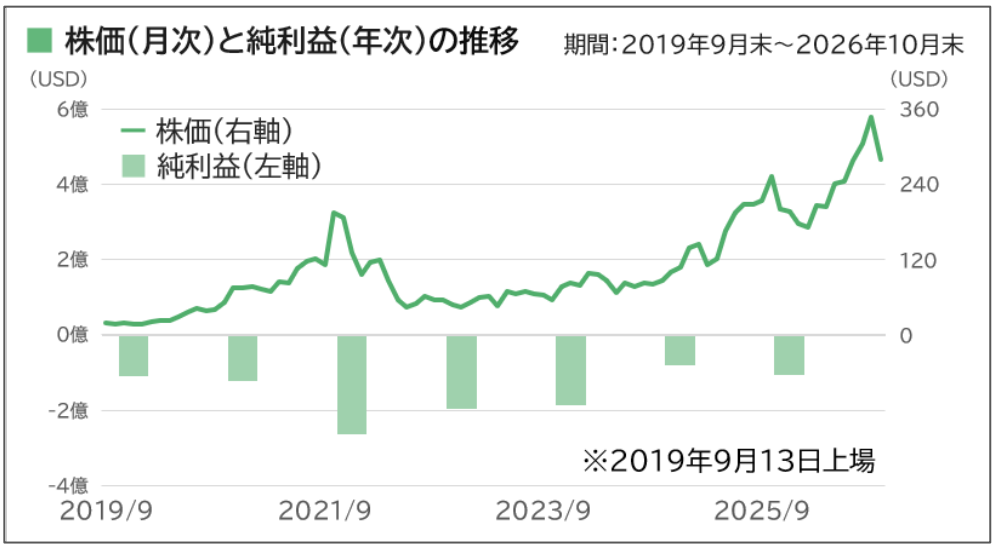
当月騰落率　+0.15%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。
※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値(TTM)です。

組入銘柄のご紹介

「ひふみワールドマザーファンド」で投資している会社をピックアップしてご説明します。

CLOUDFLARE INC





※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Cloudflareは、世界330都市以上に展開するグローバルネットワークを基盤に、セキュリティ、通信最適化、クラウド開発環境を提供するインフラ企業です。事業は以下の4つの柱(Pillar)で構成されます。

Pillar 1:アプリケーションとネットワークサービス
CDN、DDoS(分散型サービス妨害)対策、WAF、ボットおよびエージェント管理を提供。AI普及によるAPI通信量の増加やAIエージェントによるアクセス拡大を背景に、企業向けネットワーク接続、通信最適化のサービスを提供。AIワークロードの分散化やデータセンター間通信の増加が追い風となる。

Pillar 2:ネットワーク・セキュリティ
Cloudflare Oneを通じて企業のゼロトラストセキュリティを提供。生成AIの企業導入に伴い、機密情報保護、AI利用管理、エージェントのアクセス制御需要を取り込む。

Pillar 3:デベロッパー・プラットフォーム
Workers、R2、Workers AI、AI Gatewayなどを提供するクラウド事業。AI推論、エージェント開発、モデル接続・管理を支援し、AIアプリケーションの普及から直接恩恵を受ける。

Pillar 4:その他の新興事業
例えばPay Per CrawlはAIクローラーへのコンテンツ利用を課金するビジネスを提供。AIモデル企業とコンテンツ保有者を結ぶ収益化基盤を構築し、AI推論・エージェント市場の拡大を取り込む。

AI時代には通信量増加、セキュリティ高度化、推論処理の分散化という3つの成長機会があり、既存顧客へのクロスセルと開発者基盤の拡大を通じた持続的な高成長を期待しています。

ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」
https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

運用責任者よりお客様へ



代表取締役社長
最高投資責任者
ひふみワールド＋運用責任者
湯浅 光裕

2026年10月の米国株式市場は、NYダウが上昇した一方、S&P500は下落し、ナスダックは大型テクノロジー株の軟調な推移を受け、2025年3月以来の月間下落率を記録しました。月初はAIサービスの普及拡大への期待からナスダックが史上最高値を更新しましたが、その後はAIインフラ投資の膨張や投資回収の長期化に対する警戒感が強まり、ネオクラウド企業の信用リスクにも懸念が広がりました。こうしたなか、フィラデルフィア半導体株指数（SOX）は10月7日から8営業日続落しました。大手テクノロジー企業の決算ではAI・クラウドサービスへの旺盛な需要が確認されたものの、月末にかけてはインテルやサンディスクなど半導体関連銘柄が決算発表を受けて急落し、ナスダックは一段安となりました。一方、S&P500では月間の上昇銘柄数が下落銘柄数を上回り、生活必需品、公益、ヘルスケアなどディフェンシブセクターへの資金シフトが見られました。

2026年10月の投資行動については、短期も長期も金利が高い水準で今後も推移する蓋然性が高まり、資金調達や貸出への需要が鈍化すると考えられることから、バンク・オブ・アメリカやゴールドマン・サックス・グループを一部売却し、銀行や金融サービスセクターのウェイトを引き下げた一方、金利上昇の恩恵を受けられるメットライフやアクサなど保険セクターのウェイトを引き上げました。また、バリュエーションに割高感が強まったグローバル・ユニチップやグローバルウェーハズなどを売却し半導体セクターのウェイトを引き下げた一方、セキュリティ支出増加の恩恵を受けると考えられるパランティア・テクノロジーズやマイクロソフトなどソフトウェアセクターのウェイトを引き上げました。

「SaaS is Dead（SaaSは死んだ）」。今年2～3月、AIの進化によって従来のソフトウェアが不要になるとの懸念が広がり、関連株が大きく売られました。しかし足元では、一部の企業がAIの恩恵を受けるとの見方から再評価されています。代表例がサイバーセキュリティです。AIによってサイバー攻撃が高度化し、守るべき対象も増えるため、むしろセキュリティの重要性が高まると考えられるようになりました。同様の変化は他の業種でも見られます。決済業界では、AIエージェントが買い物を代行すれば既存の決済ネットワークが不要になるとの見方から、AIが自律的に取引する時代こそ、本人確認や不正防止を担う信頼できる決済基盤が重要になるとの見方へ変化しています。ライフサイエンス業界でも、AI創薬によって実験が減るとの懸念に対し、創薬の効率化によって新薬候補が増えれば、検証に必要な実験やデータの需要も増えるとの期待が生まれています。こうした市場の見方の変化は、混乱をもたらす一方で、投資のチャンスにもなります。短期的には市場の変化に柔軟に対応しながら、中長期的な企業価値を見失わず、市場の評価が変わる機会を捉えられるような運用を目指していきます。

（11月2日）

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

市場環境の見通しについて



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

日米欧株価・高値もみ合い、物色内容は夏場以降激変

米国中間選挙を終えて11月が転機となるのか注目

主要国経済は、低い失業率の下で雇用・労働市場が堅調な一方で、日米欧とも物価安定目標2%に対して上ブレ警戒局面にあります。2026年7～9月期の実質GDPは前期比年率（速報値）で米国が+3.4%、ユーロ圏が+1.7%など総じて堅調でした。米国を中心に活発なAI投資は、米国景気を押し上げる一方で、インフレに対して上昇懸念につながっています。加えて、中東情勢は、イラン勢力のフーシ派がサウジアラビアのホルムズ海峡迂回ルート（東西パイプライン）に攻撃対象を拡大し、原油市況の上昇（⇒インフレ懸念の押し上げ）につながりました。

日米欧の企業収益は好調が持続しています。AI＆半導体ブームの中で、企業は投資拡大など積極行動を鮮明にしています。企業収益はEPS増益率（FactSetアナリストコンセンサス予想）の上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+34%、27年+16%、TOPIXが同+24%、+12%、STOXX欧州600が同+23%、+9%の増益見通しです。

主要国中央銀行はインフレ抑制を重視するスタンスですが、9月会合で日・米・ユーロ圏が政策金利を揃って引き上げた後、10月会合では政策金利を据え置きました。今後は中東情勢・原油市況と、AI投資需要などに目配せしながら利上げタイミングが決まるとみられます。市場では、日・米・ユーロ圏とも次回、12月会合での利上げを有力視しています。

政治面では、米国の中間選挙（11月3日）とその結果が最大の焦点です。結果判明前ですが、事前の世論調査からは下院・上院とも民主党が過半数を獲得する可能性が高いとの見立てです。トランプ政権は共和党統一政府の下で2025年に経済、軍事・防衛、ドル、エネルギーなどの各覇権の維持、強化のための施策を断行しました。その効果が米国経済の好調などに現れています。しかし、トランプ政権は、イラン戦争（2026年2月末～）によって原油高をはじめ、物価上昇を招き、世論の支持を落としました。議会を民主党が支配すると、トランプ大統領が意図するような財政拡大政策はほぼ通らなくなります。ただし、物価抑制になれば、むしろポジティブに評価される可能性がありそうです。

欧州ではフランスの政治が不安定化し、財政信認の低下リスクが顕在化しています。フランス議会は中道派の少数与党政権ですが、左派、右派の三つ巴で不安定な政治が続いています。財政再建が必要なのに実行できる安定政権がありません。フランスの10年国債利回りは、ドイツ10年国債に対する上乗せ幅が欧州債務危機（2010～12年）時に迫っています。財政再建の実効性が失われ、対独国債金利差がさらに拡大することが、当面のリスクとみられます。

一方、日本の高市政権は欧米に比べて政権基盤が強固で安定しています。政府は臨時国会で、食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げる消費減税法案と、衆議院の議員定数削減法案の成立を目指します。消費減税法案はほぼ想定線で審議が進み、成立確度が高いとみられます。議員定数削減法案は難題とみられていましたが、従来の「比例45議席削減」から「31議席削減」へ修正され、国民民主党の協力を取り付け、成立確度が高まりました。高市政権にプラスです。

世界株は米国S&P500、日本TOPIX、欧州STOXX600がそれぞれ高値圏でもみ合いとなる中で、内需・不動産の不振などから中国CSI300の軟調が目立ちます。日米欧の株価は高値圏にありますが、夏場以降、物色内容が激変しました。米国株でみると、AI＆半導体株が上昇相場（トランプ相場）の主役で、トランプ強国政策の恩恵が大きいセクターやグループが人気を集めましたが、夏場以降急落を交えながら一転、人気離散となりました。特にAI＆半導体株は巨額のAI投資の採算悪化懸念や負債急増に伴う信用リスク不安などが株価下落の主因・引き金になりましたが、加えて、民主党の両院支配に伴う規制強化（トランプ政策の逆流）懸念、集中投資や過度なレバレッジ取引の解消・巻き戻しなどが影響したとみられます。11月は中間選挙を終えてアク抜け感が広がるのか（転機を迎えるのか）、要注目でしょう。

（11月2日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近では宇宙にデータセンターを建設するような話題も出てきています。もし宇宙旅行に行くとしたら、皆さんはどんな体験をしたいですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

まずは無重力であれば大変な体験だと思いますので、とりあえずロケットに乗れればなんでもいいです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

テニスが好きなので、宇宙でテニスをしてみたいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマネージャー

ブラックホールにカメラを投げ込む。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネージャー

むしろ一回、ぶっ飛んでみたいです。



Kaku Miki
郭 美綺
アナリスト

何もせず、ただ静かな宇宙でぼーっとしていたいです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

無重力空間で肩こりと腰痛から解放されたいです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周　歓
シニア・アナリスト

地球でおいしい食べ物が多すぎて太っているので、宇宙に行ける機会があればダイエットしたいです。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

ダチョウを連れていって羽を使って移動するのか見てみたいです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

無重力になると、あらゆるプレッシャーが軽くなるのかを確かめたいと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

宇宙は怖いので行きたくないです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

地球を見ながら今後の人類の進むべき未来について運用チームで議論してみたいです。



Nagashima Yutaro
永島 優太朗
アナリスト

宇宙船でリフティングをしてみたいです。地上との違いを実感できそうです。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろな惑星／衛星を飛び回りたいです。プラネット／サテライトホッピングとでも呼ぶのでしょうか？

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

これは私が建てたデータセンターですと紹介します（AIにデスクワークを代替され建設現場で働いている。なお年収は2倍になっている）。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

質問とは少しずれますが、旅行券がそこそこ高いのであれば売却して株式を買いたいと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

月でウサギを飼育してくれる人が現れると思っておりまして、私はその様子が見られれば満足です。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

地球以外に人類と似た生物がいるか探しに行きます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

宇宙膨張やブラックホールがどうなっているのかの探検です。



Watanabe Shota
渡邉 庄太
シニア・ファンドマネージャー

ISSのなかでいろんな科学実験がしてみたいです。庶民が乗れるロケットはまだまだ先でしょうから、そのときまで体力を維持しておきたいですね。

ひふみワールド＋の特色

「ひふみワールド＋」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド＋」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
■ 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
■ セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。) ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド＋は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.30%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド＋」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド＋は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129　受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社（銀行）

2026年11月11日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

＊一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

2026年11月11日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
東海東京証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊一般社団法人日本STO協会にも加入しております。